



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第454号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第454号. 京大東アジアセンターニューズレター 2013, 454

ISSUE DATE:

2013-02-04

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/169699>

RIGHT:

目次

- アジア中古車流通研究会のお知らせ
- バングラデシュ短信 : 2013 年 1 月上旬
- 【中国経済最新統計】

第4回 アジア中古車流通研究会

主催 : 京都大学東アジア経済研究センター

後援 : 京都大学東アジア経済研究センター協力会

2013 年 2 月 23 日(土) 13 時

於 : 名城大学名駅サテライト (名古屋駅前桜通ビル 13 階)

<http://www.meijo-u.ac.jp/campus/shisetsu/sate.html>

司会 東京都市大学 教授 井上隆一郎
大阪商業大学 教授 孫飛舟

1. 研究会の今後の運営について

13:00-13:45

- ☐ 第 1 回～第 3 回研究会の経緯, 今回のテーマの説明
- ☐ 新参加者の自己紹介と研究会に対する要望

2. 報告

13:45-15:30

- ☐ 川崎大輔 (ガリバー・インターナショナル)
タイにおける中古車流通
- ☐ 塩地洋 (京都大学)
新興国における中古車流通を健全化させるための諸方策

3. ディスカッション

15:45-17:00

- ☐ タイ進出企業
- ☐ 質疑応答

終了後 懇親会 (旬鮮酒場天狗 堀内ビル地下 1 階 052-586-3660)

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター協力会の法人会員・個人会員のみが参加できる**クローズドな研究会**です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで協力会への入会手続きをお問い合わせください。

バングラデシュ短信 : 2013 年 1 月上旬

1. FEB. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. 最近の外資の動向

- 1/14、中国北車唐山公司是、自社の研究機関、大連電索研究開発中心が自主開発したコントロールシステム搭載のディーゼル機関車の生産に成功し、バングラデシュに輸出した。
- 1/15、ロシアのプーチン大統領は、バングラデシュのハシナ首相とモスクワで会談し、バングラデシュで初めてとなる北西部のルプール原子力発電所の建設に、ロシアから5億ドルの借款を行うことなどを盛り込んだ合意文書に署名した。建設開始は2014年で、稼働開始は2018年と予定されているが、20年初頭までずれ込む様相。
- 1/21、日本の味の素は、バングラデシュでうま味調味料「味の素」を包装する新工場を稼働させたと発表。同社はこれまでバングラデシュにインドネシアで包装したものを輸入、販売。工場の稼働により、タイから輸入したものを、顧客の要望に合わせた容量で包装できるようになり、同国市場での台湾の食品メーカーなどとの競争に勝ち抜く狙い。
- 中国政府関係者、バングラデシュとの交易拡大を望む。
中国は冷凍食品、ジュート製品、革や農業生産品、織物衣料をバングラデシュから輸入し、生地、織物品、機械やメカニカル機器、ベース金属、車両をバングラデシュに輸出している。「バングラデシュは先進国に免税でアクセスすることができるのでここに輸出向けの企業を置くことで輸出を増やすことができる」と FBCCI 会長のカジ・アクラム・ウッディン・アハメドは言った。アクラムウッディンは、「二国間の貿易量は著しく増えたが、バングラデシュから中国への輸出が少なくバランスが取れていない」と付け加えた。在バングラデシュ中国大使リン・ジュンは、「中国もバングラデシュも経済的により先進的なステージに、2020 年までには突入するという同じ焦点を定めている。この年までにはバングラデシュは産業国になっているであろう」と述べた。中国の国務院は2013 年から中国南アジア貿易フェアを中国南アジア博覧会に格上げすることを承認した。

2. バングラデシュ、初の潜水艦購入

1/24、ハシナ首相は、南部の主要都市クルナで行われた軍艦就役式で、同国初の潜水艦を購入して海軍力を強化するとの方針を明らかにした。なお潜水艦の隻数、購入時期、購入先などは明らかにしていない。ただし国軍幹部の話によれば、同国は、現在、中国と潜水艦購入問題で話し合っているという。

バングラデシュは隣国のミャンマー・インドと、石油・天然ガスの海底資源に関連して、領海の境界問題を抱えており、その対策と考えられる。

3. ハシナ首相、輸出振興策を提言

1/01、シーク・ハシナ首相は、ビジネスマンたちに製品の輸出を多角化し、もっと外貨を稼ぐために新しい輸出先を開拓するように要求した。ハシナ首相が要求した部門は、造船、家具、ジュート及びジュート製品、農業及び農業製品も含まれている。その上で、「1000MW 発電できる原子力発電所を設置することをロシアと契約したことに付け加えて、6 月までにバングラデシュはインドから250MW の電力を輸入する。自然繊維の需要が世界的に増加したので閉鎖されていたジュート工場を再開することにした」などと話した。商業大臣 GM.カダールは、「ハイクオリティーの衣料製品の需要が世界的に高まってきているので、バングラデシュは衣料品目にもっと価値を付加する必要がある」と語った。輸出推進局の副会長のシュバシシュ・ボースは、「現在の輸出は、280 億ドルの目標を達成できる傾向にある」と語った。バングラデシュ商工会議所会長のカジ・アクラム・ウッディンは、「政府は見本市のためにもっと広く恒久的な開催地を割り当てるべきだ」と主張。

4. バングラデシュ海外労働者、2012年度、本国へ140億ドル送金

「800万人以上のバングラデシュの海外労働者たちは、アメリカやヨーロッパ連合の経済が低迷しているなか、2012 年度にも141億7500万ドル以上の国内送金を行った」と関係者は語った。バングラデシュ銀行総裁アティウル・ラハマンは、「送金の増加は、外国為替の貯蓄に加え、特に農村地帯での就職機会を作り出すことで貧困を減少させるのに役立つであろう」と語り、中央銀行総裁も、「アメリカドルに対するバングラデシュ・タカの安定した為替レートは、2012 年度の送金成長を達成させたことに役立った」とも付け加えた。現在国内では、26の両替所が操業しており、送金流入を促進するために925の支払い施設を設定している。

5. 海外投資家の株取引、活発に

ダッカの第一証券取引所によると、海外投資家たちは昨年55億5800万タカ相当の証券を売った一方、134億8410万タカ相当の証券を購入した。2011年には外国の投資家は、113億8400万タカ相当を売り、121億6830万タカ相当を買った。「上場した会社のポジティブな経済指数、健全な企業収益と世界中のメディアが伝えるバングラデシュに対する明るい方向は、海外の投資家にバングラデシュ株式市場に自信を与えている」と地元のブローカーたちは話している。銀行株がかつての海外投資家たちの第一選択だったが、彼らは非銀行株や、電気、エネルギー株、医薬関係、多国籍会社、テレコム及び IT 関係株 にも興味を示し始めており、「バングラデシュはその可能性と将来の見通しで、世界中の資金経営者たちの投資先となり始めた」と昨年、国内の株式市場で外国投資家を引き寄せるた

めに積極的に市場に進出してきたランカバングラ証券の CEO ワリ・ウル・イスラムは言った。

6. 国際見本市、好調に推移

ダッカ国際見本市(DITF)は、開催後1か月を経過し、好調に推移している。開催者側の話によると今回の輸出注文は前年より72%増え、4億3180タカに上った。主な製品の中には機械、カーペット、化粧品、美容品、電気電子製品、ジュート製品、革製品、スポーツ用品、衛生製品、おもちゃ、装飾品、陶磁器、生地、加工食品、家具、手工品などが、125万スクエア・フィートの開催地で公開され続けている。

見本市が開催され始めての休日を迎え、ほとんどの出店では値引きをしている。18年目に突入した見本市には506の店舗が設置された。地元バングラデシュからの参加だけでなく、12か国から31の機関も参加している。「見本市では新しいデザインも数多く見られ、現金で15%まで値引きして取引されている」とブラザーズ・ファニチャー・リミテッドのマーケティング・セールス部門の専務 Md. シャミム・ジャヒドは言った。

7. SME 財団の融資、中小企業を活性化

「中小企業部門では過去4年間に、1514億7000千万タカの投資に恵まれた」と企業省ディリプ・バルアは語った。「1兆93億2千万タカ相当の製品が新旧企業パークで生産され、この間のこのパークからの輸出収益は5730億タカに上った。現在活動中の中小企業(SME)以外に、SME 財団は177企業を発掘、集団マッピングを作製中である。SME 財団は1億3000万タカの融資を準備し、利子は一桁とした。また、女性企業家を励ますために、無担保の融資上限を240万タカに引き上げた」と彼は続けて話した。企業大臣は彼の省庁が国の経済に対して行なった活動や貢献に満足していることを伝えた。国営部門が50万人雇用したところ、同じ時期に民間部門では750万人を雇用した。

8. 経済学者と貿易団体は、燃料の値上げに懸念

経済学者と貿易団体は、最近の燃料の値上げに、絶望と懸念の意を示した。「燃料値上げはインフレを悪化させ、人々の生活を苦しみ、経済に対して不利なインパクトを与えるであろう。燃料値上げに強く反対する。政府は値段を上げるのではなく、石油、電気エネルギー部門の現在のシステムロスをチェックする必要な手段をとるべきである」と彼らは主張している。野党第一党のバングラデシュ国民党(BNP)とその同盟党は、最近の政府による石油値上げに反対して、1/06の夜明けから12時間のストライキを呼びかけた。元暫定政府顧問のアクバル・アリ・カン博士は、「政府がほかの部門の経費を削減すれば、石油の値上げを避けることもできたであろう。この値上げは農業生産や輸送経費の値上げまでも引き起こす。これはインフレ、特に非食インフレに対し逆効果である。RMG のような輸出収益部門での生き残り産業も燃料値上げで死活問題となるであろう」と語った。

9. 石油輸入増、国家財政を圧迫

石油品目からのエネルギー源や石油火力プラントでの発電で、売値より生産費が大幅に高くなり、国内ではエネルギー取引で大きな損失を招いている。損失は警戒水準を超えており、会計年度 2011-2012 では2820億タカで、これは国内総生産の4%に相当し、国家予算のおよそ4分の1である。これは政府が教育に使う経費と同じであり、国民の健康や厚生に使う経費以上である。前年度 2010-11 においてはエネルギー取引の損失は GDP の3.4%であった。国内産業、パワープラン、肥料工場、車や家庭内でのエネルギー需要は損失をさらに加速させている。

全体的な経済は、さまざま部門や活動の中で資源の配分と配置が非効率性にさらされている。ほとんどの石油燃料が国外市場から輸入され、低い値段で国内市場に販売されたので昨年の会計年度では石油取引において最高の損失をまねいた。石油取引部門だけの損失でも、2011-12 の会計年度では1538億タカに上るだろうと予想されていた。「輸入量と値段が上がったため、国内の石油輸入額は 2012 年 6 月の終わりには一年前の31億7700万タカから444億7900万タカにのぼり、44%アップしている」とバングラデシュ銀行は分析している。国家バングラデシュ石油組合(BPC)は、天然と精製された石油を昨年度は525万トン輸入した。これは前の年の480万トンに比べて10%増加している。

1月に3回、石油が値上がりしたにもかかわらず、「ディーゼル1リットルに当たり11.77タカの損失、そして灯油の販売では12.15タカの損失が出る」と政府は予想している。バングラデシュ石油組合は、「2012-13 会計年度、国内の需要を満たすために、前年度の350万トンから8.57%増の380万トンのディーゼルを輸入する必要があるとみている。天然ガスの減少に対して、短期の間に電気量の需要が増えたために、国内で36以上のガスオイルや燃焼性の高い硫黄燃料油(HSFO)パワープラントが建設されたために 2010 年から国の石油需要は増加していった。

電気配給会社からの関税値上げの新しい提案や、国営ペトロ・バングラからの天然ガス関税引き上げの提案が現在国営のエネルギー監査機関—バングラデシュ・エネルギー監査委員会(BERC)—の下で保留になっている。貧困者たちはエネルギー値上げに対して著しく弱くなっている。燃料の値上げはインフレを増加させることになる。これはまた政治的挑戦でもある。

10. 12月、輸出復調

輸出は12月に劇的なリバウンドを見せた。前年度にくらべて40%増加し、24億7000万ドルとなった。「これは主に生産と市場の多様化によるものと考えられる。6月から12月にかけてバングラデシュは49億8000万ドル相当のニットウェア製品を輸出し、前年比3.85%成長した。織物業料からの収入は、同じ期間49億8000万ドルで、11.53%上昇した。バングラデシュ・ジュート工場協会会長のナズムール・ホックは、「ジュートとジュート製品の輸出も近い将来に増加するのを期待する」と述べた。ジュートとジュート製品、革と革製品、靴と手工芸品も、生産多様化のため同じ期間輸出が著しく増加した。しかし、バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会会長のシャリフル・イスラム・モヒウッディンは、「量は増えているが、価格は期待したように上がっていない」と語った。

11. 高級既製服輸出、好調

中国やトルコからバングラデシュに切り替えた世界のバイヤーからの注文の増加のおかげで、高級アパレル製品の生産が国内中でブームとなっている。「ブレザー、ズボン、スーツ、ジャケットや女性用の下着、ナイティなどのようなRMG 製品の高級品の輸出注文が、国内で上昇している。高級製品のバイヤーの多くは、よりよい品質と低価格のお陰で、中国やトルコから路線を変えてバングラデシュに赴いている」と関係者は語っている。全体的な RMG 輸出の中で、高級品のパーセンテージは3年前の7-8%から15-16%に増加した。BGMEA 元会長でもあったパルベスは、「EU 諸国やアメリカ、中国、ロシアからのバイヤーたちは、バングラデシュを高級品の購入先の国のリストのトップに掲げている」と話している。サアスポ・グループ代表取締役のアティアル・ラハマン・ディプは、「中国、トルコ、スリランカ、カンボジアそしてベトナムの高級品の価格は製品経費の高騰により上昇してしまった」と語っている。バングラデシュ輸出協会会長のアブダス・サラム・ムルシェディは、「業界は、まだ高級製品輸出の量に満足していない。業界は RMG 全体の輸出のうち高級品が60%を上回ったときに満足する」と言った。2011-2012 年7-11 月の期間中、高級品の輸出収入はおよそ15%の成長を見せ、およそ11.3億ドルに達したことを BGMEA リサーチ・セルのデータは示している。

12. 国内オンライン商品取引の発展

「近い将来スマートフォンの使用が最近上昇し、うわさの3G も近日中にやってきそうな気配である。電子商品取引・ビジネスの量が増えるであろう」とバングラデシュの分析者は語った。しかしアジア・パシフィック大学の副学長ジャミール・レザ・チョードリは、「銀行が全てのオンライン購入につきそれぞれ3%の手数料を徴収することになり、これが人々を思いとどまらせている大きな原因になっている」と現在開催中の電子商取引・ウィークの一環として、バングラデシュソフトウェア及び情報サービス協会とデーリースターがダッカの新聞社で共催している「バングラデシュにおける電子商取引：準備するには」というラウンドテーブルで、意見を述べた。ダッチ・バングラ銀行の副社長アブール・カシム・Md. シリンは、「人々は電気ガス代の支払い、学費の支払いや電車の切符を買ったりするのに e-ペイメントを利用しているが、品物の購入となるといまだたしくなる」と語った。ICT 書記官ナズムール・イスラム・カンは、「省庁では電子商取引にチャレンジするための委員会を組織する」と述べた。首相官邸の情報プログラムへのアクセスのための政策顧問オニール・チョードリは、「我々はクレジットカードよりも電子商取引による携帯金融サービスをもっと奨励すべきである」と語った。オンラインニュースポータル pryoo.com の CEO ザカリヤ・スワボンは、「税制優遇処置をすればオンライン・ペイメントが促進されるようになるだろう」と言った。

13. ダンボール取り扱い費用値上げにクレーム

衣料メーカーは、バングラデシュ内陸コンテナ倉庫協会(BICDA)に対して、輸出用ダンボール取り扱いで労働者の賃金を88%値上げした決定を、修正するように要求した。「バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会と何の話し合いもなく BICDA は、ダンボール手数料ひとつに対して 1.6 タカをタカに引き上げ、それは1月1日から実行されている」と BGMEA 第一副会長ナシール・ウッディン・チョードリは言った。「その上、電気、運搬費、銀行利子、源泉徴収や賃金の値上げで、生産費はうなぎのぼりとなっており、経営はかなりのプレッシャーを受けている」と言った。「BICDA の 不合理で一方的な労働賃金の値上げの決定は、企業家に大きなショックを与えた。もしこの料金を輸出業者が支払うことになれば、この部門は生き残れない。BICDA は手数料値上げをする前に全ての投資家と話し合うべきであった」とチッタゴン商工会議所会長ムルシェド・ムラド・イブラヒムは言った。BICDA 書記官ラフル・アミン・シクダールは、「BICDA と BGMEA 両者が署名した了解覚書によると、レートは世界的経済危機のために 2007 年 7 月 16 日から 2 タカから 1.6 タカに引き下げられていたのであり、今回の措置は、その間の損失分を補填する意味もある」と言った。

14. 綿消費増加傾向

「綿の消費は既製服輸出増加に便乗して、2013 年には 10%から 15%増加するであろう。また RMG 輸出は明らかに上昇する傾向を見せており、これは綿の消費も増加させることになるであろう」とバングラデシュ繊維工場協会(BTMA)会長のジャハンギール・アルアミンは語った。輸出推進局のデータによると、7月から11月にかけて、ニットウェア輸出も前の年に比べて 1.74%、織物は 10.16%、国内繊維は 0.59%上昇した。「生綿の値段が世界的に低下し、紡績糸の値段も地元市場では合理的なレベルまで下落した。製糸工場はニットセクターのために 90%、織物セクタ

一のために 40%の供給をすることができている。世界最大の綿消費国である中国は古いストックがあるため、前の年の 2,450 万バレルから 1,150 万バレルに減少させるであろう」と関係者は語っている。

15. 政府、EU 諸国に安全対策を報告

ダズリーン・ファッションの大火災を深刻に受け止めた政府は、国内の既製服生産工場の安全確保のために、5つの方法を取ったことを EU 諸国に報告した。商業省の関係者は、「EU 諸国には、バングラデシュにとって既製の 22もの大きな市場があり、タズリーン大火災の後、どのような方法がとられたのか明らかにするため、ブリュッセル大使を通して書簡を送った」と語った。政府は EU 当局に、BGMEA, BKMEA およびバングラデシュ消防局が、既製服生産工場の労働者たちに安全対策訓練を行なっていることを報告した。既製服生産工場の約 45,000 人のスタッフは、1997 年から訓練を受けていると書簡に添えられた。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年	9.2											
1 月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5 月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7 月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8 月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9 月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012 年												
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4 月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5 月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6 月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7 月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8 月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9 月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10 月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11 月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12 月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。